

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	3-2-2		事業名	障がい者地域活動支援センター(就労者支援型)の創設			
担当	保健福祉局保健福祉部障がい福祉課 成澤、多田 211-2936						
全体計画							
事業内容	障がいのある方の雇用の促進と就労の安定を図るために、就労者に対する相談支援や生活支援を行う地域活動支援センター(就労者支援型)への補助を実施する。			<年度別の事業内容>			
				・20年度 10月をめぐりに補助対象事業者を選定し、補助を開始。 ・21～22年度 当該補助を継続実施			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	(20年度途中からの実施事業)			補助 8,540千円(1カ所、10月～)			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
障がい者地域活動支援センター(就労者支援型)設置箇所数		-	-	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 当該事業の実施内容の中で、就労者の交流の場を設けることを想定しているため、その中で市民との連携や参加方法などを検討していきたい。							
企業等との連携・協働 [資金協力]当該事業の実施に当たっては、資金協力といった点も含め、障がいのある方が雇用される企業等との連携や協働といった観点にも留意していきたい。 [人材協力]当該事業の実施に当たっては、人材協力といった点も含め、障がいのある方が雇用される企業等との連携や協働といった観点にも留意していきたい。 [情報協力]当該事業の実施に当たっては、情報協力といった点も含め、障がいのある方が雇用される企業等との連携や協働といった観点にも留意していきたい。 [その他の協力]今後、障がいのある方を雇用する企業等を巻き込んだ展開を検討していく中でさまざまな協力のあり方を議論していきたい。							
市民・企業等が参加しやすい環境づくり 今後、障がいのある方を雇用する企業等を巻き込んだ展開を検討していく中で市民や企業が参加しやすい環境づくりといった点についても留意していきたい。							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	3-2-2		事業名	障がい者地域活動支援センター(就労者支援型)の創設		
評価(成果)		課題				
20年10月の実施を目指した事業であるため19年度については目立った成果はないが、本事業に関して、多くの障がい当事者や、障がい者就労支援関係団体から期待されている。		<p>本事業は、障がいのある方や福祉関係者から、「障がいのある方の就労を支援していくためには、就業面と生活面の双方を支援する『就業・生活支援センター』(札幌市内に1カ所、北海道労働局と北海道庁が所管)の早急な整備が必要」との要望を踏まえて、札幌市の単独事業として事業化したものである。</p> <p>そのため、本事業と「就業・生活支援センター」との連携や、今後、「就業・生活支援センター」が増設される場合の、本事業からの移行の可能性などを、北海道庁等と協議し整理していく必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向						
北海道労働局と北海道が実施する就業・生活支援センターとの連携や、今後当該センターが増設された場合の連動性等を北海道庁と協議し整理していく中で、23年度以降の札幌市として就労支援策を検討していきたいと考えている。						
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	0	18,420	18,420	18,160	55,000
	財源内訳					
	国・道支出金	0	2,250	2,250	2,250	6,750
	市債	0	0	0	0	0
予算	事業費	0	8,540	-	-	8,540
	財源内訳					
	国・道支出金	0	0			0
	市債	0	0			0
実績	事業費	0	-	-	-	0
	財源内訳					
	国・道支出金	0				0
	市債	0				0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				15.5%
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)						
<p>(全体) 20年度当初から実施する予定であったが予算措置等の関係で10月からの実施を予定している。</p> <p>[19年度]</p> <p>[20年度] 20年度当初から実施する予定であったが予算措置等の関係で10月からの実施を予定している。</p>						